

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年8月6日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自2010年4月1日至2010年6月30日)
【会社名】	株式会社ゼンショー
【英訳名】	ZENSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-5783-8850
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経本部長 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自2009年 4月1日 至2009年 6月30日	自2010年 4月1日 至2010年 6月30日	自2009年 4月1日 至2010年 3月31日
売上高(百万円)	79,049	87,372	334,172
経常利益(百万円)	1,765	1,773	11,114
四半期(当期)純利益(百万円)	1,039	174	3,506
純資産額(百万円)	42,912	43,677	44,934
総資産額(百万円)	227,182	235,830	232,138
1株当たり純資産額(円)	259.81	274.61	282.77
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.85	1.43	30.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.4	14.1	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,254	896	23,836
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,865	5,574	18,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	468	5,767	5,547
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	18,413	22,427	21,320
従業員数(人)	4,938	5,034	4,794

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数（人）	5,034 (33,837)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の（外書）は、パートタイマーの2010年6月における平均雇用人員（1ヶ月176時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数（人）	1,265 (12,978)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の（外書）は、パートタイマーの2010年6月における平均雇用人員（1ヶ月176時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	5,307	117.7
レストランカテゴリー	1,291	77.8
ファストフードカテゴリー	115	41.7
その他カテゴリー	2,277	105.6
合計	8,990	104.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より焼肉カテゴリーはレストランカテゴリーに含めて表示しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当第1四半期連結会計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	単位(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	37,212	125.6
レストランカテゴリー	36,525	93.9
ファストフードカテゴリー	7,621	126.3
その他カテゴリー	6,012	134.0
合計	87,372	110.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より焼肉カテゴリーはレストランカテゴリーに含めて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(2010年4月1日から2010年6月30日まで)におけるわが国経済は、失業率の高水準での推移など雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、企業収益の改善などを背景に持ち直しの動きが出てまいりました。

外食産業におきましては、所得環境や消費関連指数に一部改善の動きも見られるものの、消費マインドは十分な回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、94店舗の新規出店を行うと共に、マス・マーチャンダイジング・システムの強化として1拠点の工場を新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、94店舗出店、15店舗退店した結果、4,013店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高873億72百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益23億9百万円(同9.4%増)、経常利益17億73百万円(同0.4%増)、四半期純利益は1億74百万円(同83.2%減)となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いいため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

事業部門別の状況

(a) 牛丼カテゴリー

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、72店舗出店、5店舗退店した結果、1,962店舗となりました。内訳は、すき家1,472店舗、株式会社なか卯490店舗(FC49店舗を含む)であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、引き続きお客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

また、2010年6月には、水から安全性を確認するなど、ゼンショー独自の安全基準をクリアしたうなぎを使用した「すき家のうなぎ」を並盛580円で期間限定導入し、ご好評をいただいております。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、新規出店による業容の拡大を図りながら、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施による業績の向上に努めてまいりました。

また、2010年5月には、おなじみの椎茸の旨みにしらたきの食感を加え、ボリュームも従来より30%アップした「和風牛丼」を並盛350円で新発売し、ご支持をいただいております。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、372億12百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

(b) レストランカテゴリー

レストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、16店舗出店、5店舗退店した結果、1,631店舗となりました。主な内訳は、株式会社ココスジャパン566店舗(ライセンス84店舗を含む)、株式会社サンデーサン251店舗、株式会社ビッグボーイジャパン320店舗、カタリーナ・レストラン・グループ194店舗(FC24店舗を含む)、株式会社華屋与兵衛190店舗であります。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、デフレ傾向の中、企業収益回復に向けて客数に重点を置いた施策を前期より継続しております。2010年6月には、主力商品であるココスピーフハンバーグステーキをお手頃な価格で提供するとともに、TVCMによる販売促進などを行った結果、既存店客数前年比は105.6%と多くのお客さまからご支持をいただくことができました。前年下期における既存店客数前年比99.3%と比較すると、客数施策の効果が表れてきており、当第1四半期連結会計期間における売上高の減少を最小限に留めるとともに、第2四半期連結会計期間以降の収益改善への基盤作りができたことと認識しております。

株式会社サンデーサンが経営する茹で上げスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客さまへアピールできるよう、季節商品を取り入れたメニューやパスタのクオリティ強化、お求めやすい価格での提供を行った他、自社で製造するパスタソースの更なる改良などで一層のおいしさを追求してまいりました。結果として、2010年6月の既存店客数前年比は102.6%となり、第2四半期連結会計期間以降への売上高改善の基盤が構築できたと考えております。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、365億25百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

なお、焼肉カテゴリーについては当第1四半期連結会計期間よりレストランカテゴリーに含めております。

(c) ファストフードカテゴリー

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、6店舗出店、5店舗退店した結果、309店舗となりました。主な内訳は、大和フーズ株式会社103店舗、当社が経営するGMフーズ106店舗、株式会社はま寿司49店舗、株式会社アートカフェ24店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、76億21百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(d) その他カテゴリー

その他カテゴリーの当第1四半期連結会計期間の売上高は、60億12百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、94店舗の新規出店に伴う設備投資及び先行した資金調達による現預金の増加等により2,358億30百万円（前連結会計期間末比36億92百万円の増加）となりました。

負債につきましては、新規出店のための長期借入金の増加及び資産除去債務の計上等により1,921億53百万円（同49億49百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、配当による利益剰余金減少等により436億77百万円（同12億56百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、224億27百万円（前連結会計期間末比11億6百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、8億96百万円の資金の増加（前年同期比23億58百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、94店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等を行った結果、55億74百万円の資金の減少（前年同期比12億90百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店のための長期借入金の借り入れ等を行った結果、57億67百万円の資金の増加（前年同期比52億98百万円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2010年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2010年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年4月1日～ 2010年6月30日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2010年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,028,800	1,210,288	同上
単元未満株式	普通株式 48,300	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,288	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	22,900	-	22,900	0.02
計		22,900	-	22,900	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年4月	5月	6月
最高(円)	720	860	921
最低(円)	677	692	818

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、2010年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,432	21,331
受取手形及び売掛金	3,910	4,174
商品及び製品	4,331	3,875
仕掛品	305	287
原材料及び貯蔵品	1,723	1,641
その他	11,769	9,840
貸倒引当金	32	42
流動資産合計	44,440	41,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,668	131,578
減価償却累計額	60,491	60,950
建物及び構築物(純額)	72,177	70,627
機械装置及び運搬具	12,078	11,727
減価償却累計額	6,661	6,429
機械装置及び運搬具(純額)	5,416	5,297
その他	46,334	45,534
減価償却累計額	17,178	16,752
その他(純額)	29,155	28,782
有形固定資産合計	106,749	104,707
無形固定資産		
のれん	17,203	17,473
その他	6,783	6,888
無形固定資産合計	23,987	24,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,683	3,873
差入保証金	29,948	30,314
その他	27,022	27,775
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	60,592	61,903
固定資産合計	191,330	190,972
繰延資産	60	57
資産合計	235,830	232,138

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,197	10,329
短期借入金	11,910	11,464
1年内返済予定の長期借入金	43,241	42,565
未払法人税等	718	2,920
引当金	1,138	1,605
その他	22,771	21,298
流動負債合計	88,978	90,183
固定負債		
長期借入金	89,606	83,832
引当金	371	364
資産除去債務	1,082	-
その他	12,114	12,822
固定負債合計	103,174	97,019
負債合計	192,153	187,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	17,726	18,279
自己株式	20	20
株主資本合計	38,439	38,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,221	1,108
繰延ヘッジ損益	1,972	1,573
為替換算調整勘定	1,996	2,072
評価・換算差額等合計	5,189	4,754
少数株主持分	10,428	10,697
純資産合計	43,677	44,934
負債純資産合計	235,830	232,138

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)
売上高	79,049	87,372
売上原価	26,155	29,562
売上総利益	52,893	57,809
販売費及び一般管理費	50,783	55,499
営業利益	2,110	2,309
営業外収益		
受取利息	44	56
受取配当金	68	72
受取賃貸料	227	240
デリバティブ評価益	147	-
その他	139	86
営業外収益合計	627	456
営業外費用		
支払利息	551	622
賃貸費用	170	194
その他	250	174
営業外費用合計	972	992
経常利益	1,765	1,773
特別利益		
固定資産売却益	-	22
賃貸契約解約違約金	23	10
その他	6	21
特別利益合計	29	54
特別損失		
固定資産除却損	168	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	331
その他	55	265
特別損失合計	224	758
税金等調整前四半期純利益	1,571	1,069
法人税、住民税及び事業税	714	518
法人税等調整額	258	499
法人税等合計	455	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51
少数株主利益又は少数株主損失()	75	122
四半期純利益	1,039	174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,571	1,069
減価償却費	2,994	3,447
のれん償却額	248	272
負ののれん償却額	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	10
賞与引当金の増減額(は減少)	53	466
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	-
受取利息及び受取配当金	113	128
支払利息	551	622
投資有価証券評価損益(は益)	8	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	158	160
その他の特別損益(は益)	31	9
その他の営業外損益(は益)	152	44
売上債権の増減額(は増加)	194	264
たな卸資産の増減額(は増加)	9	554
仕入債務の増減額(は減少)	1,538	1,138
未払消費税等の増減額(は減少)	349	95
その他の流動資産の増減額(は増加)	402	469
その他の固定資産の増減額(は増加)	262	246
その他の流動負債の増減額(は減少)	589	288
その他の固定負債の増減額(は減少)	85	146
減損損失	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	331
持分法による投資損益(は益)	1	-
為替差損益(は益)	94	3
小計	4,829	3,720
利息及び配当金の受取額	64	64
利息の支払額	542	562
法人税等の支払額	1,096	2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254	896

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	8	5
有形固定資産の取得による支出	5,287	4,614
有形固定資産の売却による収入	1	34
無形固定資産の取得による支出	176	89
長期前払費用の取得による支出	66	42
投資有価証券の取得による支出	12	10
投資有価証券の売却による収入	29	7
貸付けによる支出	92	4
貸付金の回収による収入	3	2
関係会社株式の取得による支出	-	41
差入保証金の差入による支出	620	356
保険積立金の増減額(は増加)	75	1
権利金の増減額(は増加)	49	30
差入保証金の回収による収入	447	511
長期前払家賃の支出	1,128	933
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,865	5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	235	446
長期借入れによる収入	11,932	16,615
長期借入金の返済による支出	10,261	10,194
リース債務の返済による支出	251	407
自己株式の取得による支出	-	0
割賦債務の返済による支出	96	65
配当金の支払額	537	567
少数株主への配当金の支払額	79	58
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	5,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,221	1,106
現金及び現金同等物の期首残高	21,634	21,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,413	22,427

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社G F Fを2010年4月6日付で吸収合併しました。 また、連結子会社の株式会社グローバルテーブルサプライは連結子会社であった株式会社グローバルウェアを2010年6月1日付で吸収合併しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は351百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,047百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 6,318百万円	給与手当 4,829百万円
雑給 13,571	雑給 16,749
賞与引当金繰入額 452	賞与引当金繰入額 646
地代家賃 8,876	地代家賃 9,437

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2009年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 18,437	現金及び預金勘定 22,432
預入期間が3か月を超える定期預金 24	預入期間が3か月を超える定期預金 5
現金及び現金同等物 18,413	現金及び現金同等物 22,427

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2010年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 121,100千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 23千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	726	6.0	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)
当社グループは、フード事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)
前第1四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自2010年4月1日 至2010年6月30日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 2008年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	274.61円	1株当たり純資産額	282.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.85円	1株当たり四半期純利益金額	1.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)
四半期純利益（百万円）	1,039	174
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,039	174
期中平均株式数（千株）	117,481	121,076

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社ゼンショー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社ゼンショー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。